

労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を 求める意見書（案）

政府は成長戦略の名のもと、労働者保護ルールの改悪を打ち出しています。派遣労働の大幅な拡大、労働時間や解雇の規制緩和、職業紹介事業の民間開放など、どれも労働者の生活を脅かす内容です。

労働者派遣法改正案は、「臨時的・一時的な業務に限定」し「常時雇用の代替をしてはならない」という派遣労働者の大原則を取り払い、「派遣期間上限3年」を外して「無期限」に派遣労働者を使い続けられるようにするものです。増え続ける派遣労働者の正社員への道を閉ざし、不安定雇用のまま“しょうがいはけん”を押し付けることになりかねません。

労働基準法改正の一番の問題点は、労働時間、休日、深夜割増賃金の規定等を適用除外とする「高度プロフェッショナル制度」（特定高度専門業務・成果型労働制）の創設です。労働時間制度は、労働者を守る最低限度のルールであり、すでに、労働時間を自分の裁量で管理できる立場にある上級管理職や研究者については裁量労働制が導入されています。長時間過密労働が蔓延し、過労死・過労自殺が後を絶たない現状において、さらに、これらを助長しかねない労働時間規制を適用除外する新制度や裁量労働制の拡大は認めることができません。

労働者派遣法改正案は国会で二度も廃案になりました。また、今回の労働時間規制を適用除外する新制度は、「残業代ゼロ法案」「過労死促進法案」との批判にさらされ、法案提出ができなかった「ホワイトカラー・エグゼンプション」と同じものです。

よって、政府に対し、次の事項について誠実に対応されるよう強く要望し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 労働者派遣法改正案を撤回すること。欧州連合（EU）型の均等待遇原則を参考に、派遣労働者と正規労働者の間の均等待遇の確保を推進すること。
- 2 労働基準法改正案を撤回すること。労働時間（時間外労働）の上限規制や勤務時間インターバル規制（24時間につき最低連続11時間の休息期間を確保する規制）等を導入して、長時間労働を抑制し不払い残業を根絶すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成27年6月30日

嘉麻市議会

意見書提出先
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣